

ベラルーシ公開情報取りまとめ

(9月17日～9月23日)

2019年9月24日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

●松平浩一衆議院議員がベラルーシを訪問(9/14-19)

●ルカシェンコ大統領、ヘイル米國務次官(政務担当)と会談。両国大使の相互派遣再開を確認(9/17)

●ミンスクで第2回日本・ベラルーシ経済フォーラム開催(9/18)

●外務省報道官、「ルカシェンコ大統領がEUとの査証簡素化及び再入国受け入れに関する協定への署名を決定」と発表(9/20)

大統領動静

●ルカシェンコ大統領、ヘイル米國務次官(政務担当)と会談。両国大使の相互派遣再開を確認(9/17)

ヘイル米國務次官の発言要旨は以下の通り。

・自分(ヘイル次官)に両国関係における歴史的な瞬間に立ち会うために当地を訪問するよう指示した(ポンペオ)國務長官から、よろしくお伝えするよう言付かっている。この会談の後、我々は外交代表を欠いた長い期間の終了に伴い、大使の相互派遣を行うことを表明することになる。

・軍備に関して、国内においても対外関係においても多様化を拡大するという貴大統領がお持ちのビジョンにも注目している。我々は同ビジョンを強く支持し、できる限りの支援をする。米国がそうするのは、他の国と張り合う目的はなく、二国間関係の潜在性が十分に発揮されることこそが目的である。我々にとってこの地域は重要であり、安全保障への脅威を注視しており、ベラルーシの主権と独立を非常に強く支持しているからでもある。

ルカシェンコ大統領の発言要旨は以下の通り。

・現在の困難な時勢において、貴国がこの地域に関心を持つことは心強い。我々はマスコミによって如何ようにも報道される立場にいるのかも知れないが、ここベラルーシにおいて感じられるように、欧州そして世界は、容易ならざる困難な時代のただ中にある。そうした現状について、米国がたびたび非難される。しかし、誰か一人に責任があり、それ以外の全員が無辜の存在であることなどあり得ないことは、我々もよく分かっている。

・貴次官の訪問は、少なくともベラルーシ指導部と国民にとって、十分な情報を有する人物から得られる情報に基づいて、世界をより客観的に見ることを可能にすると確信している。

・両国関係について述べれば、我々が関係正常化について米国指導部に送っているシグナルはこれだけではないと認識していただいているであろう。現代世界において、かつて一方の側について相手を敵として戦っていた二国が、今ではこのような弱い関係を有していることは普通ではない。両国関係の発展のためにあらゆる事をしていこう。

(9/17 大統領府公式サイトほか)

●ルカシェンコ大統領: 自身の子供のうちの誰も、いかなる権力移譲の準備もしていない。

大統領には3人の子息があり、43歳の長男ヴィクトルは国家安全保障担当大統領補佐官、39歳の次男ドミートリイは大統領スポーツクラブの会長、末っ子のニコライは15歳になったばかりで、まだ中学生である。

(9/19 ベラパン通信)

●グロドノ州を訪問(9/20)

大統領は同州における更なる農業発展の潜在性を指摘し、同州は発展の展望は明るいと発言。

(9/20 大統領府公式サイトほか)

●ベラルーシは既に中距離ミサイルを製造しており、中国と協力してさらに射程距離と威力を高めたミサイルを開発する旨表明(9/23)

大統領はゴロフチェンコ国家軍需産業委員会委員長

の報告を受けた際、ベラルーシが既に中距離ミサイルを製造しており、より強力な武器を開発する計画である旨述べた。大統領は、「我が国が有している基盤に基づいて、またパートナー諸国、第一にはミサイル製造分野で活発に協力している中国の経験に基づいて、ミサイルの射程距離と威力を拡大することに話が及んでいる。」と発言。

外交

●日本の松平浩一衆議院議員がベラルーシを訪問(9/14-19)

同議員は、議会代表者院(下院)でソコル下院経済政策常設委員会副委員長と会談した他、ゴメリ州でゴメリ国立医科大学を訪問した他、チェルノブイリ原発事故被災地のポレシエ放射線・生態系保護区も視察した。(当館注:松平議員は第2回日本・ベラルーシ経済フォーラムにも出席し、登壇した。)

(9/17 国営ベルタ通信)

●グラス外務省報道官、「ルカシェンコ大統領がEUとの査証簡素化及び再入国受け入れに関する協定への署名を決定」と発表(9/20)

同報道官の発表要旨は以下のとおり。

- ・ベラルーシ政府は常に国民同士とビジネス関係の往来促進に賛成の立場を取ってきた。
- ・EU側との長い交渉の末に、双方の利益に最大限配慮した相互に受け入れ可能な文書が作成された。
- ・現在はEU側からの域内手続き完了に向けたシグナルを待っているところ。
- ・同協定が発効すれば、幅広い市民層に対する査証取得手続きの緩和と手数料の縮小が実施される。同協定は、EU側からベラルーシに対する、本件協定実施のための技術面・資金面での支援義務も規定。
- ・再入国受け入れ協定案には、ベラルーシによる第三国国民の再入国受け入れ義務については、2年間の移行期間が設けられることも定められている。

(9/20 ベラパン通信)

●第74回国連総会に出席するベラルーシ代表団の

ヘッドはマケイ外務大臣

グラス外務省報道官が記者ブリーフィングの席で要旨以下のとおり発表。

・マケイ外相の出張日程は9月22日から29日。

・同外相は、持続的開発に関する政策フォーラム、包括的核実験禁止条約の発効促進会議、核兵器廃絶に向けた戦いの国際日に際する特別会合などの行事に出席する予定。

・ベラルーシが議長国として第5回人身取引との戦いのために結束した友好国の閣僚級会合が開催され、23か国の高官と国連薬物犯罪事務所(UNODC)、UNウィメン、欧州安全保障協力機構(OSCE)の幹部が参加する予定。

(9/20 国営ベルタ通信)

●ヘイル米國務次官のベラルーシ訪問(9/16)

同國務次官はルカシェンコ大統領と会談した他、市民社会代表者とも面会し、クロパティを訪問してスターリンによる抑圧の被害者を追悼。

(9/17 ベラパン通信)

●エルモロヴィチ財務大臣:ベラルーシ・ロシア連合国家の統一税法典の策定作業はベラルーシの国益に配慮して行われる。

同大臣は、統一税法典案の策定に際しては、ベラルーシの国内委員会が設置され、そこにはビジネス界の代表者も招かれると表明。

(9/18 ベラパン通信)

●クルトイ経済大臣:ベラルーシ・ロシアの国家統合プロセスはベラルーシの主権と独立の脅威にはならない。

同大臣は、エレナ・アニシム議会代表者院(下院)議員からのルマス首相に対する質問に対して、「国家統合深化に関する文書には政治的コンポーネントは含まれていない」旨回答。

アニシム議員は、9月6日に両国首相が仮調印した統合に関する行動プログラムの公表を求めていたが、現在まで同プログラムは公表されていない。クル

トイ大臣は、「現時点でそれを公表することは国際的な交渉の慣例に反し、また統合プロセスに関する情報操作や社会における歪曲した受け止めの元になり兼ねない」と指摘。

(9/18 ベラパン通信)

●ディルク・シューベル新 EU 大使、EU の対ベラルーシ制裁解除の可能性と条件に言及

同大使は、ベラパン通信のインタビューで、ベラルーシ国内で民主化・人権・法の支配といった分野で状況の改善が見られれば制裁解除は可能と発言。また、選挙関連法規の一体改革が必要との認識を表明。

(9/21 ベラパン通信)

経済

【対外経済】

●国営石油化学コンツェルン「ベルネフチェヒム」、カザフスタンとの間でパイプラインと鉄道による石油輸入を議論

同コンツェルンのシゾフ副総裁が、ベラルーシ産業投資フォーラムのフリンジで発表。同副総裁は、2000 年代初めにはベラルーシの石油精製工場の操業のためのカザフスタン産原油の納入経験があると発言。

(9/17 ベラパン通信)

●「ベルレフプロム」社が日本企業との間でスポーツ衣料品の製造協力に関して合意

第 2 回日本・ベラルーシ経済フォーラム出席のためベラルーシを訪問中の日本企業が「ベ」社と合意。また、東京と仙台においてベラルーシの軽工業に関するプレゼンテーションを実施するべく準備を始めることに合意。

(9/17 国営ベルタ通信)

●ミンスクで第 2 回日本・ベラルーシ経済フォーラム開催(9/18)

・開会式典で、イエシン駐日ベラルーシ大使がリャシエンコ副首相によるメッセージを代読。同メッセージでは、「ベラルーシ政府は日本企業による当国とのパートナーシップへの関心を支持する。また、ベラルーシ企業の日本市場進出にあらゆる支援を与える用意が

ある」旨表明。また、「ベラルーシは工業製品、食料品、ハイテク分野の最先端研究などに強みがあり、それらは日本のパートナーからの評価を受けるべきである」旨指摘。

・ユーラシア経済連合 (EAEU) のスポーチン産業・農工業大臣は、EAEU は日本との互恵的協力のさらなる発展にオープンである旨スピーチ。

(9/18 国営ベルタ通信)

治安・軍事

●国家税関委員会と国家保安委員会がウクライナからベラルーシ経由の対露武器密輸ルートを摘発

セニコ国家税関委員会議長が TV 局「ベラルーシ 1」の番組「大統領からの話」で発表。同議長によると、密輸武器の一部はリトアニアに流れており、リトアニアからは大部分がロシアへ渡っている。今回の特殊作戦の結果、特にロシアの特殊部隊によって大量の武器—自動小銃、拳銃、ライフル及び 900 発近い弾薬—が摘発された。同議長はまた、今年は麻薬・向精神薬の越境運搬を試みる者が増えていると指摘。

(9/17 ベラパン通信)

(了)